

合の代表より成る失業救済委員会に管理せしめ、且つ、適切なる授産機關の設備と活動を伴ふこと。
 (3) 失業救済の部分的要求として、消費組合、労働組合への政府米大量拂下げ、失業者に對する家賃、電燈、瓦斯料金の無料宿泊所、無料食堂の新設及増設、其他失業者の生活費軽減のための施設を要求する。
 (4) 失業防止運動の基本的目標として解雇、賃銀値下げ、時間延長反對を主張する。更に積極的對策として七時間労働制の確立による失業問題の解決を主張する。この場合、我等は同一労働に對する同一賃銀並に賃取賃銀の切下げに反對し、更に生活賃銀法の制定を要求する。

(5) 其他。

實行方法

- 一、全國労働本部の失業反對闘争委員会を充實し活動せしめること。(本委員会は中央委員会によつて選任されたる委員若干名より成り、同盟常任執行委員会に直屬する)
- 二、社會大衆黨及び日本労働組合會議と協力して運動の擴大徹底を計ること。
 具体的方法並に其他の事項は中央委員会に一任。

失業對策に關する件

大阪金屬労働組合提出

主 文

本大會は資本主義の現下の情勢に於て失業問題が日に激化しつゝある傾向にかんがみ全国的に強力なる失業反對闘

- ◇ 國家並に資本家全額負擔の失業保險制度を即時作れ!
- ◇ 失業者に一月五十圓の日當を支給せよ!
- ◇ 失業者の家賃は國庫で負擔しろ!
- ◇ 失業者の借金モラトリアムを實施しろ!
- ◇ 七時間労働制を實施して失業者を就職せしめろ!
- ◇ 救済事業を起して失業者に食と仕事を與へろ!
- ◇ 職業紹介機關に労働組合代表を入れろ!
- ◇ 失業者を製造する産業合理化絕對反對!
- ◇ 失業者に公營宿泊所を開放しろ!

實行方法

- 一、同盟本部失業反對闘争委員会は社會大衆黨失業反對闘争委員会と連絡闘争する事。
- 二、必要に應じて全國的並に地方的に失業反對同盟を組織して大衆的闘争を行ふこと。
- 四、失業者を労働組合の組織に劫久的に獲得すること。
- 六、議會並に地方自治體に對する抗議請願等の闘争を遂行すること。

失業反對闘争に關する件